



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
東

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 浩治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	237,992	10.8	16,373	40.5	16,116	37.0	8,543	30.0
27年3月期	214,884	19.7	11,651	30.1	11,759	22.0	6,572	11.6
(注) 包括利益	28年3月期		7,236百万円(△45.8%)		27年3月期		13,343百万円(8.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	224.63	222.93	19.0	12.3	6.9
27年3月期	173.99	173.09	17.7	10.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 244百万円 27年3月期 112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	133,501	55,102	35.7	1,251.06
27年3月期	128,271	49,392	33.1	1,118.57

(参考) 自己資本 28年3月期 47,623百万円 27年3月期 42,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,520	△12,411	△5,551	15,403
27年3月期	19,922	△12,567	△2,395	7,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	606	9.2	1.6
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	989	11.6	2.2
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	△7.6	13,000	△20.6	12,700	△21.2	6,800	△20.4	178.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	39,511,728株	27年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,445,330株	27年3月期	1,553,320株
③ 期中平均株式数	28年3月期	38,033,898株	27年3月期	37,772,440株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,428	1.6	△3,113	—	954	△49.9	776	—
27年3月期	68,317	4.1	△1,395	—	1,903	239.6	△1,188	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	20.42		20.27					
27年3月期	△31.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	64,801		20,101		30.8	524.93		
27年3月期	65,004		20,327		31.1	533.44		

(参考) 自己資本 28年3月期 19,982百万円 27年3月期 20,248百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境等の改善を受けて個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな拡大基調を維持しました。中国では株価下落による金融市場の不透明感を背景に景気は減速基調が続きました。欧州では内需が下支えとなり緩やかな回復が続きました。

我が国経済は政府や日銀による経済・金融政策により、企業業績や雇用・所得の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、年明け以降の円高・株安の影響を受けて一部では弱い動きが見られました。

また、当社グループの関連する自動車業界では、米国市場では低金利・ガソリン安が続く中、堅調な雇用環境を背景に、大型車等を中心に販売が堅調に推移しました。中国市場では景気減速の影響があるものの、10月に導入された小型車向け減税を機に自動車販売が大幅に増加しました。欧州市場では依然として水準は低いものの、販売は安定して推移しました。国内市場では軽自動車の増税影響により需要の落ち込みが継続しました。

このような環境の中で、当社グループはグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,379億92百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は163億73百万円（前連結会計年度比40.5%増）、経常利益は161億16百万円（前連結会計年度比37.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は85億43百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

主要得意先の堅調な販売を受けて、売上高は608億10百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりましたが、本社経費の増加等により、セグメント利益は15億27百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

②北米

主要得意先の自動車販売が好調に推移したことに加え、型設備売上や為替の効果もあり、売上高は1,206億83百万円（前連結会計年度比11.8%増）、セグメント利益は69億38百万円（前連結会計年度のセグメント利益は7,029百万円ですが、移転価格税制調整金2,463百万円を含んでいるため）となり、実質的には2,372百万円の増益となりました。

③欧州

主要得意先の底堅い販売動向により、売上高は165億86百万円（前連結会計年度比7.2%増）となり、セグメント利益は13億43百万円（前連結会計年度比40.5%増）となりました。

④アジア

主要得意先の中国・アセアン市場での堅調な販売状況により、売上高は399億11百万円（前連結会計年度比28.0%増）となり、セグメント利益は69億16百万円（前連結会計年度比55.7%増）となりました。

なお、個別業績につきましては、当会計年度の売上高は694億28百万円（前会計年度比1.6%増）、本社経費の増加等により31億13百万円の営業損失（前会計年度は13億95百万円の営業損失）、経常利益は9億54百万円（前会計年度比49.9%減）、当期純利益は7億76百万円（前会計年度は移転価格税制調整金を計上していたことにより11億88百万円の当期純損失）となりました。

今後の経済動向につきましては、国内においては消費税増税や円高等による先行き不透明な状況が続くものと考えられ、世界経済は中国経済の減速等の影響で景気下振れが懸念され、当社グループの関連する自動車業界におきましては、価格競争の激化や小型車シフト等の観点から厳しい経営環境が続くものと推測されます。

このような経営環境の中、当社グループとしては引き続き一丸となって、経営目標の達成に向けた諸施策の具体化と経営基盤の強化に努めてまいります。新興国等での事業拡大を図るとともに、海外拠点等での円滑な新車投入対応、収益力増強のための生産性向上と原価低減活動をグループ総力を挙げて推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想を以下の通り見込んでおります。

(連結業績予想)

売上高	2,200億円	(対前期比	7.6%減)
営業利益	130億円	(対前期比	20.6%減)
経常利益	127億円	(対前期比	21.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	68億円	(対前期比	20.4%減)

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億29百万円増加し、1,335億1百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加79億66百万円、有形固定資産の増加18億11百万円、受取手形及び売掛金の減少43億89百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円減少し、783億98百万円となりました。これは主に短期借入金の減少27億6百万円、繰延税金負債の増加19億20百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ57億10百万円増加し、551億2百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加77億7百万円、為替換算調整勘定の減少14億29百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、154億3百万円（前連結会計年度末比79億66百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益156億54百万円、減価償却費97億43百万円、売上債権の減少37億79百万円、たな卸資産の減少13億75百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等の支払額47億91百万円等により、265億20百万円（前連結会計年度比65億97百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得128億65百万円による資金の減少等により、△124億11百万円（前連結会計年度は△125億67百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入91億82百万円、長期借入金の返済による支出105億86百万円、リース債務の返済による支出14億85百万円、短期借入金の減少10億73百万円等により△55億51百万円（前連結会計年度は△23億95百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	25.9	27.0	30.3	33.1	35.7
時価ベースの自己資本比率	23.2	19.4	23.5	28.9	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	614.6	317.2	303.2	170.1	114.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	25.8	22.0	36.5	53.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、取引先ニーズに応える為の商品開発や生産性向上、設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり14円を予定しております。詳しくは、本日別途公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当につきましては、通期で1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日（平成28年5月10日）現在において判断したものであります。

① 経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外比率は増加傾向にあります。従って、当社グループの自動車関連製品の需要は、日本はもとより、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の連結売上高に占めるシェアが高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、日本での景気変動等とともに、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は86.4%となっております。当社グループは両社グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進しておりますが、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

③ グローバル展開

当社グループは、今日まで積極的に海外展開を行い、また今後も販売先の多様化等に伴い、海外生産拠点を増設していく方針であります。海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で74.8%（前連結会計年度72.6%）であり、前期比で増加いたしました。今後も海外売上高比率は上昇する見込みのため、連結決算上の換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害、事故等

当社グループでは、防災設備を整え、生産設備の定期的な点検・検査を行っておりますが、予期しない自然災害、当社並びに取引先の不慮の事故等に起因する生産施設・設備の火災・故障、停電などにより、生産や納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定されます。

⑥ 価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は、近年特に強まってきております。当社グループの製品は、价格的、品質的、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

⑦ 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

⑧ 新製品開発力・技術力

当社グループは、品質競争力・コスト競争力の維持・強化のため、また社会的要請である環境に配慮した軽量化技術の開発など、製品開発力・技術力の強化を積極的に図っております。しかしながら、予測を超えた環境の変化や市場の変化により、魅力の高いあるいは低コストの新製品や新技術を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、あるいは投下資金の負担により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品の欠陥・品質

当社グループは、関連法及び国際的に認知されている品質管理基準に従って設計・製造を行い、品質確保を図っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権

当社は、事業活動を展開する上で、製品・製造技術などに関連する特許などの知的財産権を取得しており、また、第三者からの訴訟やクレームを受けることを未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかしながら、当社グループの製品または製造技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は22.8%であります。そのため、借入金利の上昇による支払利息の増加から、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第81期 平成24年3月期	第82期 平成25年3月期	第83期 平成26年3月期	第84期 平成27年3月期	第85期 平成28年3月期
総資産額 (百万円)	77,085	86,463	105,718	128,271	133,501
有利子負債額 (百万円)	24,055	30,558	32,426	33,879	30,460
有利子負債 依存度 (%)	31.2	35.3	30.7	26.4	22.8
売上高 (百万円)	122,478	146,348	179,475	214,884	237,992
支払利息 (百万円)	418	386	498	540	466
支払利息/ 売上高 (%)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2

⑫ 人材の確保

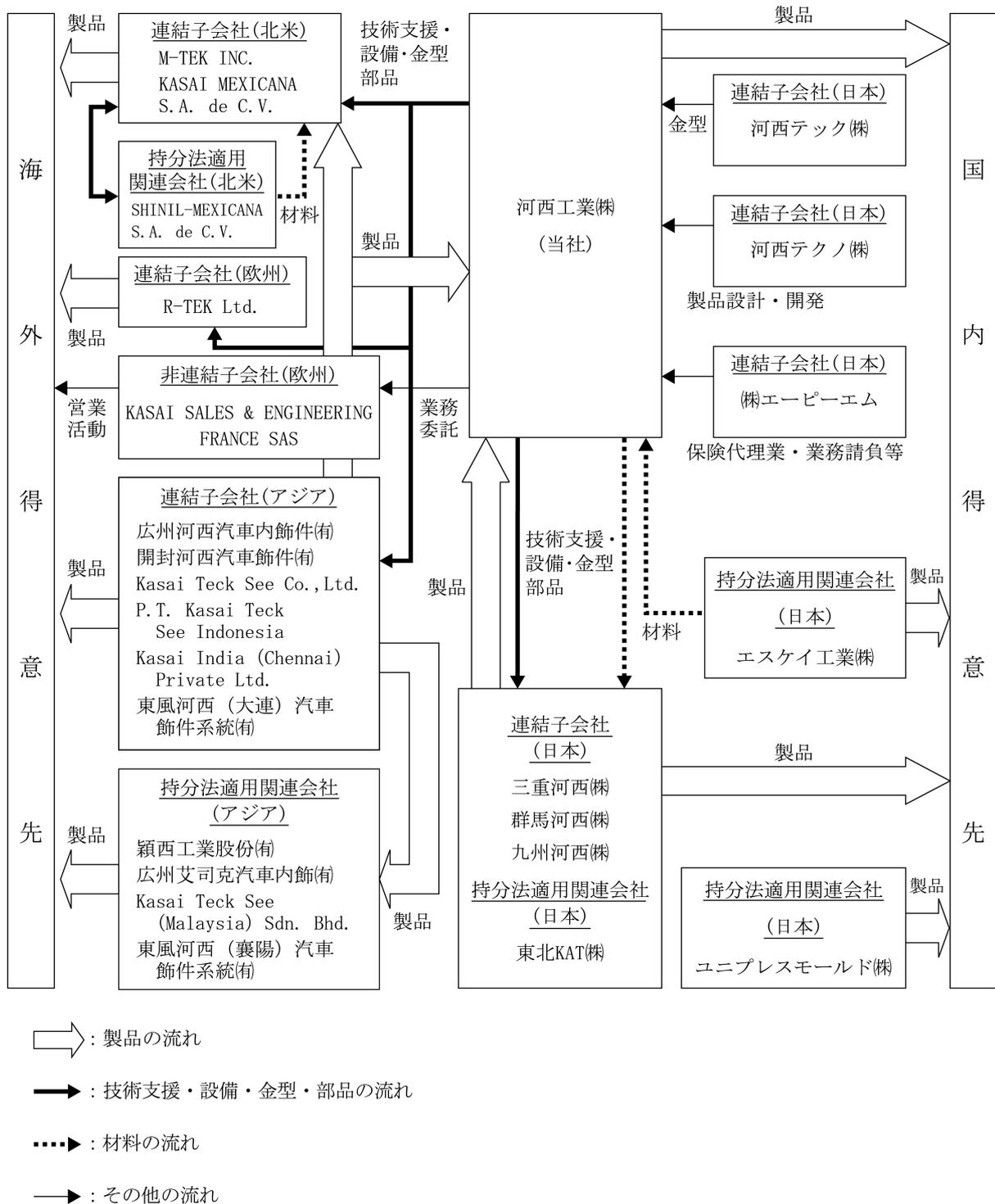
当社グループは、グローバル規模で事業の拡大を図るためには、国内外での優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠と考えております。

当社グループは、新卒者・中途採用者の採用、成果・能力主義を重視した人事制度の運用などにより人材・労働力の確保に努めておりますが、労働力市場の逼迫等によりこれらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材・労働力の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業展開が制約される可能性及び当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、河西工業（株）（当社）、子会社17社、関連会社8社で構成され、国内及び海外において、主に自動車内装部品の製造販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. 連結の範囲に含めております特別目的会社1社は、上記の表に含めておりません。
 2. KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SASは、当連結会計年度において、設立した非連結子会社であります。
 3. (株)エーピーエムは、平成28年4月1日付で河西サポートサービス(株)に商号変更いたしました。
 4. M-TEK INC.は、平成28年4月1日付でKASAI NORTH AMERICA, INC.に商号変更いたしました。
 5. R-TEK Ltd.は、平成28年4月1日付でKASAI UK LTD.に商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、業界トップクラスの《コスト競争力・品質水準・技術水準》を基盤として、グローバルで自動車内装部品の専門メーカーとしての地位を確立するために以下の3点を基本方針としております。

- ① 継続してお客様に満足される最高水準の品質を提供する。
- ② 常に自動車部品業界をリードする先進技術を生みだし、商品化に繋げる。
- ③ 永続して高収益を出せる強靱な体質を構築する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の更なる成長・発展のために必要な収益確保を目指しており、中長期目標として連結営業利益率8%達成を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車メーカーのグローバル事業拡大により新興国を含むグローバルでの事業戦略の重要性が増しております。

世界規模における、企業間の競争は、ますます激しくなっておりますが、更なる発展を目指して当社では、中長期的計画を策定し、新たな飛躍に向かって、以下の取り組みを行ってまいります。

1. お客様にご満足いただける高い品質の継続的な確保、体制の強化による適正なコストの実現
2. 最適設計、先進生産技術の導入及び適切な調達活動によるコスト競争力の強化
3. グローバルでの経営資源の最適配置及び人財の育成

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、慎重に判断を行ってまいります。適用時期については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,436	15,403
受取手形及び売掛金	31,485	27,096
製品	994	865
仕掛品	8,929	7,925
原材料及び貯蔵品	6,127	5,616
繰延税金資産	1,043	2,152
その他	3,436	4,112
貸倒引当金	△83	△124
流動資産合計	59,370	63,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,244	38,800
減価償却累計額	△18,785	△19,895
減損損失累計額	△368	△575
建物及び構築物(純額)	※2 17,090	※2 18,329
機械装置及び運搬具	61,495	64,556
減価償却累計額	△40,611	△43,804
減損損失累計額	△86	△324
機械装置及び運搬具(純額)	20,797	20,427
工具、器具及び備品	28,240	27,903
減価償却累計額	△21,271	△22,602
減損損失累計額	△1	△35
工具、器具及び備品(純額)	6,966	5,265
土地	※2 6,530	※2 6,810
建設仮勘定	5,682	8,046
有形固定資産合計	57,067	58,878
無形固定資産		
のれん	1,488	1,233
ソフトウェア	715	853
その他	0	0
無形固定資産合計	2,204	2,087
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,839	※1 7,401
長期貸付金	158	161
繰延税金資産	495	879
その他	1,143	1,053
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,629	9,487
固定資産合計	68,901	70,453
資産合計	128,271	133,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,182	24,693
短期借入金	※2,3 13,714	※2,3 11,007
リース債務	1,285	879
未払金	2,477	2,475
未払法人税等	885	1,797
賞与引当金	1,108	1,759
その他	9,036	9,174
流動負債合計	54,689	51,787
固定負債		
長期借入金	※2 18,305	※2 18,398
リース債務	574	175
繰延税金負債	2,066	3,986
退職給付に係る負債	3,151	3,611
その他	92	438
固定負債合計	24,189	26,611
負債合計	78,879	78,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,297	5,339
利益剰余金	26,809	34,516
自己株式	△655	△610
株主資本合計	37,271	45,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	2,208
為替換算調整勘定	2,838	1,408
退職給付に係る調整累計額	△155	△1,061
その他の包括利益累計額合計	5,187	2,555
新株予約権	78	119
非支配株主持分	6,854	7,360
純資産合計	49,392	55,102
負債純資産合計	128,271	133,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高		214,884	
売上原価		※1 187,952		※1 205,360
売上総利益		26,932		32,631
販売費及び一般管理費		※1 15,280		※1 16,257
営業利益		11,651		16,373
営業外収益				
受取利息		60		162
受取配当金		77		103
持分法による投資利益		112		244
補助金収入		15		61
為替差益		197		—
雑収入		267		163
営業外収益合計		731		736
営業外費用				
支払利息		540		466
為替差損		—		330
貸倒引当金繰入額		49		124
雑支出		33		71
営業外費用合計		623		993
経常利益		11,759		16,116
特別利益				
固定資産売却益		※2 42		※2 12
投資有価証券売却益		12		—
受取保険金		—		※6 390
段階取得に係る差益		49		—
その他		—		3
特別利益合計		104		407
特別損失				
固定資産売却損		※3 12		※3 38
固定資産除却損		※4 33		※4 28
減損損失		※5 244		※5 584
関係会社出資金売却損		129		—
災害による損失		—		※7 217
その他		42		—
特別損失合計		462		869
税金等調整前当期純利益		11,401		15,654
法人税、住民税及び事業税		2,712		4,727
過年度法人税等		—		69
法人税等調整額		1,199		525
法人税等合計		3,911		5,321
当期純利益		7,490		10,333
非支配株主に帰属する当期純利益		918		1,789
親会社株主に帰属する当期純利益		6,572		8,543

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,490	10,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	△295
為替換算調整勘定	4,323	△1,783
退職給付に係る調整額	767	△906
持分法適用会社に対する持分相当額	229	△111
その他の包括利益合計	※1 5,853	※1 △3,096
包括利益	13,343	7,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,790	5,912
非支配株主に係る包括利益	1,553	1,324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,186	21,820	△808	32,019
会計方針の変更による累積的影響額			△943		△943
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,821	5,186	20,877	△808	31,075
当期変動額					
剰余金の配当			△640		△640
親会社株主に帰属する当期純利益			6,572		6,572
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		110		154	264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	110	5,932	152	6,195
当期末残高	5,821	5,297	26,809	△655	37,271

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,971	△1,079	△922	△31	90	5,084	37,162
会計方針の変更による累積的影響額							△943
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,971	△1,079	△922	△31	90	5,084	36,219
当期変動額							
剰余金の配当							△640
親会社株主に帰属する当期純利益							6,572
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533	3,918	767	5,218	△12	1,770	6,976
当期変動額合計	533	3,918	767	5,218	△12	1,770	13,172
当期末残高	2,504	2,838	△155	5,187	78	6,854	49,392

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,297	26,809	△655	37,271
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,821	5,297	26,809	△655	37,271
当期変動額					
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属する当期純利益			8,543		8,543
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		42		45	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	7,707	45	7,795
当期末残高	5,821	5,339	34,516	△610	45,067

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,504	2,838	△155	5,187	78	6,854	49,392
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,504	2,838	△155	5,187	78	6,854	49,392
当期変動額							
剰余金の配当							△835
親会社株主に帰属する当期純利益							8,543
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295	△1,429	△906	△2,631	40	505	△2,085
当期変動額合計	△295	△1,429	△906	△2,631	40	505	5,710
当期末残高	2,208	1,408	△1,061	2,555	119	7,360	55,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日	自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,401		15,654
減価償却費		8,410		9,743
減損損失		244		584
のれん償却額		271		196
貸倒引当金の増減額(△は減少)		67		41
賞与引当金の増減額(△は減少)		166		652
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△508		△756
受取利息及び受取配当金		△138		△266
支払利息		540		466
持分法による投資損益(△は益)		△112		△244
固定資産売却損益(△は益)		△29		25
固定資産除却損		33		28
投資有価証券売却損益(△は益)		△12		—
災害損失		—		217
受取保険金		—		△390
関係会社出資金売却損益(△は益)		129		—
段階取得に係る差損益(△は益)		△49		—
売上債権の増減額(△は増加)		△2,372		3,779
たな卸資産の増減額(△は増加)		179		1,375
仕入債務の増減額(△は減少)		2,762		△1,088
前受金の増減額(△は減少)		857		△530
未払金の増減額(△は減少)		213		96
未払費用の増減額(△は減少)		198		893
未払消費税等の増減額(△は減少)		1,024		108
その他		△29		773
小計		23,249		31,361
利息及び配当金の受取額		221		263
利息の支払額		△545		△498
保険金の受取額		—		184
法人税等の支払額		△3,002		△4,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,922		26,520
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△13,297		△12,865
有形固定資産の売却による収入		1,864		770
無形固定資産の取得による支出		△408		△385
投資有価証券の取得による支出		△6		△6
投資有価証券の売却による収入		73		—
関係会社株式の取得による支出		△35		△74
関係会社出資金の払込による支出		△116		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△393		—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出		△189		—
貸付けによる支出		△176		△145
貸付金の回収による収入		118		297
その他		—		△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,567		△12,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△527	△1,073
長期借入れによる収入	8,476	9,182
長期借入金の返済による支出	△8,450	△10,586
リース債務の返済による支出	△1,617	△1,485
自己株式の取得による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	208	65
配当金の支払額	△640	△835
非支配株主への配当金の支払額	△425	△818
非支配株主からの払込みによる収入	582	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,395	△5,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,413	△591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,373	7,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,063	7,436
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,436	※1 15,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、国内については、(株)エーピーエム、三重河西(株)、群馬河西(株)、河西テック(株)、河西テクノ(株)、九州河西(株)の6社、そして海外については、M-TEK INC.、R-TEK Ltd.、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.、広州河西汽車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT. Kasai Teck See Indonesia、開封河西汽車飾件(有)、Kasai India (Chennai) Private Ltd.、東風河西(大連)汽車飾件系統(有)他1社の10社であります。

(2) 主要な非連結子会社名

KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SAS

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

ユニプレスモールド(株)

エスケイ工業(株)

東北KAT(株)

颯西工業(股)

広州艾司克汽車内飾(有)

Kasai Teck See (Malaysia) Sdn. Bhd.

東風河西(襄陽)汽車飾件系統(有)

SHINIL-MEXICANA S.A. de C.V.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、M-TEK INC.、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.、R-TEK Ltd.、広州河西汽車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT. Kasai Teck See Indonesia、開封河西汽車飾件(有)、東風河西(大連)汽車飾件系統(有)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

在外連結子会社

評価基準 低価法

評価方法 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、親会社の工具、器具及び備品のうち工具並びに親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、親会社及び国内連結子会社においては、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑤ 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

⑥ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は経理部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

⑦ 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を当連結会計年度から適用し、当期利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,926百万円	2,107百万円
投資有価証券(出資金)	645百万円	481百万円
合計	2,571百万円	2,588百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	122百万円	111百万円
土地	309百万円	309百万円
合計	431百万円	420百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	83百万円	75百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	208百万円	201百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	8百万円	－百万円
長期借入金	200百万円	200百万円
合計	208百万円	200百万円

※3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,300百万円	19,300百万円
借入実行残高	500百万円	1,209百万円
差引	18,800百万円	18,090百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,211百万円	1,339百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	1百万円
工具、器具及び備品	36百万円	11百万円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	38百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	20百万円
工具、器具及び備品	0百万円	6百万円
その他	0百万円	－百万円

※5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部品用 製造設備	機械装置	中国 蕪湖市	164百万円
	工具、器具及び備品	中国 蕪湖市	4百万円
	建設仮勘定	中国 蕪湖市	75百万円
	計		244百万円

当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置、工具、器具及び備品及び建設仮勘定については処分見込額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部品用 製造設備	建物及び構築物	滋賀県 東近江市	79百万円
	機械装置	滋賀県 東近江市	172百万円
	工具、器具及び備品	滋賀県 東近江市	15百万円
	土地	滋賀県 東近江市	27百万円
	計		294百万円

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部品用 製造設備	建物及び構築物	インド国 タミル・ナードゥ州	138百万円
	機械装置	インド国 タミル・ナードゥ州	75百万円
	工具、器具及び備品	インド国 タミル・ナードゥ州	19百万円
	土地	インド国 タミル・ナードゥ州	56百万円
	計		290百万円

当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上いたしました。

※6 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
火災保険金	－百万円	390百万円

※7 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
火災事故により焼失した固定資産等の損失	－百万円	217百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(百万円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	638	△494
組替調整額	－	－
税効果調整前	638	△494
税効果額	△105	198
その他有価証券評価差額金	533	△295
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,323	△1,783
退職給付に係る調整額		
当期発生額	767	△906
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	229	△111
その他の包括利益合計	5,853	△3,096

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	－	－	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,916,790	1,530	365,000	1,553,320

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	413	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	226	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	—	—	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,553,320	10	108,000	1,445,330

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	379	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	456	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	532	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,436百万円	15,403百万円
現金及び現金同等物	7,436百万円	15,403百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（主に中国）の各地域をM-TEK INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.（メキシコ）、R-TEK Ltd.（英国）、広州河西汽車内飾件(有)（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	60,323	107,905	15,478	31,177	214,884	—	214,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,070	21	—	1,454	9,547	△9,547	—
計	68,393	107,927	15,478	32,632	224,431	△9,547	214,884
セグメント利益	1,757	7,029	956	4,443	14,186	△2,534	11,651
セグメント資産	46,762	47,733	9,003	31,184	134,683	△6,411	128,271
その他の項目							
減価償却費	3,353	3,654	490	934	8,433	△23	8,410
のれんの償却額	—	—	185	85	271	—	271
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,355	5,801	375	4,361	14,894	—	14,894

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,534百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△6,411百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△23百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア」セグメントにおいて、244百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であるKasai India (Chennai) Private Ltd.

(旧社名：Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.)の全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は85百万円ではありますが、当連結会計年度において一括償却しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	60,810	120,683	16,586	39,911	237,992	—	237,992
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,693	28	—	1,160	9,881	△9,881	—
計	69,503	120,711	16,586	41,071	247,873	△9,881	237,992
セグメント利益	1,527	6,938	1,343	6,916	16,726	△352	16,373
セグメント資産	48,142	46,865	9,152	32,046	136,206	△2,705	133,501
その他の項目							
減価償却費	3,390	4,604	492	1,283	9,771	△28	9,743
のれんの償却額	—	—	196	—	196	—	196
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,881	4,059	839	2,397	13,178	—	13,178

- (注) 1 セグメント利益の調整額△352百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△2,705百万円は、セグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
「日本」セグメントにおいて、294百万円の減損損失を計上しております。
「アジア」セグメントにおいて、290百万円の減損損失を計上しております。
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,118円57銭	1,251円06銭
1株当たり当期純利益金額	173円99銭	224円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	173円09銭	222円93銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,572	8,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,572	8,543
普通株式の期中平均株式数(株)	37,772,440	38,033,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	197,169	290,594
(うち新株予約権(株))	(197,169)	(290,594)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,392	55,102
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,933	7,479
(うち新株予約権(百万円))	(78)	(119)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,854)	(7,360)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,459	47,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	37,958,408	38,066,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220	68
受取手形	1,852	2,069
売掛金	12,160	11,195
製品	110	98
仕掛品	3,062	4,151
原材料及び貯蔵品	370	413
前払費用	207	272
未収入金	5,769	5,598
繰延税金資産	286	376
短期貸付金	4,383	2,906
その他	275	407
流動資産合計	28,699	27,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,761	1,861
構築物	110	128
機械及び装置	1,145	1,063
車両運搬具	18	12
工具、器具及び備品	2,637	1,760
土地	1,414	1,436
建設仮勘定	1,166	3,513
有形固定資産合計	8,254	9,777
無形固定資産		
ソフトウェア	631	739
その他	0	0
無形固定資産合計	631	739
投資その他の資産		
投資有価証券	5,268	4,781
関係会社株式	18,687	18,397
関係会社出資金	1,819	1,819
長期貸付金	1,522	1,619
その他	126	115
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	27,418	26,727
固定資産合計	36,304	37,244
資産合計	65,004	64,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48	1,488
買掛金	16,042	14,245
短期借入金	4,253	5,182
1年内返済予定の長期借入金	5,646	4,143
リース債務	1,284	877
未払金	3,674	1,346
未払法人税等	33	137
未払費用	2,324	2,608
前受金	684	482
賞与引当金	581	716
その他	179	170
流動負債合計	34,752	31,399
固定負債		
長期借入金	6,680	11,137
リース債務	573	174
退職給付引当金	2,028	1,445
繰延税金負債	559	496
その他	82	46
固定負債合計	9,924	13,300
負債合計	44,677	44,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,841	3,884
資本剰余金合計	5,297	5,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,254	7,195
利益剰余金合計	7,254	7,195
自己株式	△655	△610
株主資本合計	17,717	17,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,531	2,236
評価・換算差額等合計	2,531	2,236
新株予約権	78	119
純資産合計	20,327	20,101
負債純資産合計	65,004	64,801

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	68,317	69,428
売上原価	64,073	65,972
売上総利益	4,243	3,455
販売費及び一般管理費	5,638	6,568
営業損失(△)	△1,395	△3,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,065	4,395
為替差益	288	—
その他	136	71
営業外収益合計	3,491	4,467
営業外費用		
支払利息	169	141
為替差損	—	216
その他	22	41
営業外費用合計	192	399
経常利益	1,903	954
特別利益		
固定資産売却益	40	0
投資有価証券売却益	12	—
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	52	4
特別損失		
固定資産除却損	15	19
関係会社株式評価損	604	604
関係会社出資金売却損	376	—
移転価格税制調整金	2,463	—
その他	42	—
特別損失合計	3,502	623
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,546	335
法人税、住民税及び事業税	△467	△555
過年度法人税等	—	69
法人税等調整額	109	45
法人税等合計	△357	△440
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,188	776

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	3,731	5,186	9,771	9,771
会計方針の変更による累積的影響額					△688	△688
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,821	1,455	3,731	5,186	9,083	9,083
当期変動額						
剰余金の配当					△640	△640
当期純損失(△)					△1,188	△1,188
自己株式の取得						
自己株式の処分			110	110		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	110	110	△1,828	△1,828
当期末残高	5,821	1,455	3,841	5,297	7,254	7,254

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△808	19,969	1,998	1,998	90	22,058
会計方針の変更による累積的影響額		△688				△688
会計方針の変更を反映した当期首残高	△808	19,281	1,998	1,998	90	21,370
当期変動額						
剰余金の配当		△640				△640
当期純損失(△)		△1,188				△1,188
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	154	264				264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			533	533	△12	521
当期変動額合計	152	△1,564	533	533	△12	△1,043
当期末残高	△655	17,717	2,531	2,531	78	20,327

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	3,841	5,297	7,254	7,254
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,821	1,455	3,841	5,297	7,254	7,254
当期変動額						
剰余金の配当					△835	△835
当期純損失(△)					776	776
自己株式の取得						
自己株式の処分			42	42		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	42	42	△59	△59
当期末残高	5,821	1,455	3,884	5,339	7,195	7,195

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△655	17,717	2,531	2,531	78	20,327
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△655	17,717	2,531	2,531	78	20,327
当期変動額						
剰余金の配当		△835				△835
当期純損失(△)		776				776
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	45	88				88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△295	△295	40	△254
当期変動額合計	45	29	△295	△295	40	△225
当期末残高	△610	17,746	2,236	2,236	119	20,101

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。